

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）
【電話番号】	東京（03）3506 - 4830
【事務連絡者氏名】	経理部長 北浜 淳二
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	453,385	510,453	926,054
経常利益 (百万円)	32,621	19,986	49,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,570	7,575	23,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,282	23,956	45,979
純資産額 (百万円)	450,589	482,854	464,811
総資産額 (百万円)	1,168,826	1,305,090	1,207,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.34	39.41	120.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	106.08	39.34	115.72
自己資本比率 (%)	36.5	35.1	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,865	32,132	89,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,554	29,815	198,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,408	18,303	71,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	131,801	155,278	130,696

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	61.29	1.59

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において帝人グループが判断したものです。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

1) 経営成績

帝人グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が前年同期対比で12.6%増の5,105億円となり、営業利益は同54.8%減の142億円となりました。経常利益は前年同期対比38.7%減の200億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果が認識できない海外子会社の赤字幅拡大等に伴う税負担率の上昇により、同64.9%減の76億円となりました。営業利益に関して、マテリアル事業領域では、堅調な需要を背景とした自動車用途・航空機用途の販売量の増加や為替影響が収益に貢献したものの、米欧拠点での労働需給の逼迫による生産性悪化、中国ロックダウン、原燃料価格高騰および物流費増等の影響により減益となり、ヘルスケア事業領域においても、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」の後発品が6月より参入し、販売数量が減少したことや、薬価改定影響等により減益となりました。繊維・製品事業は、販売が堅調に推移し前年同期対比増益となりましたが、IT事業は、電子コミックサービスにおける広告費増等により、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、帝人ナカシマメディカル(株)および帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、イノベーションを生み出していく新規事業と位置づけ、全社的・長期的視点で育成・強化を図るため、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

マテリアル事業領域：堅調な需要を背景とし自動車用途・航空機用途を中心に販売量の増加や為替影響による収益押し上げ効果はあったものの、米欧拠点での労働需給逼迫による生産性悪化、中国でのロックダウンによる工場稼働率の低下、原燃料価格高騰および物流費増等が利益に影響

売上高は2,326億円と前年同期対比417億円の増収(21.9%増)、営業損失は45億円(前年同期は33億円の営業利益)となりました。

アラミド事業分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、旺盛な需要が継続しましたが、労働需給の引き締めによる生産性悪化等で在庫が逼迫し、販売量が減少しました。また、欧州の天然ガス価格高騰を背景とした燃料コストの上昇を受けて、販売価格改定を進めました。一方で、前年同期の大型定修の反動による操業度改善や為替影響等が利益に貢献しました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

樹脂事業分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、中国ロックダウンおよびその後の中国経済減速の影響を受けて、工場の稼働率が低下し、販売量が減少しました。また、主原料であるBPAの価格は下落しましたが、その他の原燃料価格が上昇しました。結果、前年同期対比減収・減益となりました。

炭素繊維事業分野では、用途全般において炭素繊維「テナックス」の需要が堅調に推移する中、航空機向けの販売量が増加したことにより、販売構成が改善しました。また、主原料であるANの価格高騰を受けて、販売価格の改定を進めました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」が前年同期に引き続き、スマートフォン向けの販売量を伸ばしました。結果、前年同期対比増収・増益となりました。

複合成形材料事業分野では、Teijin Automotive Technologies*(米)(TAT-US社)で半導体を含む原材料や部品の不足等により、主要顧客であるOEMの生産休止が継続しましたが、新大型プログラムの販売本格化もあり、販売量が増加しました。原材料価格の高騰が継続しており、引き続き販売価格の改定交渉を行い、複数のOEMとの妥結が進みました。米国の労働市場参加率は前年度後半対比改善傾向にあるものの、労働需給逼迫による労働力不足が継続しました。加えて、米国一部工場が発生した成形工程の設備故障により一時的な生産性悪化や追加費用が発生しました。結果、前年同期対比、増収・減益となりました。

* 自動車向け複合成形材料事業のグローバル事業ブランド

ヘルスケア事業領域：糖尿病治療剤の販売や在宅医療機器のレンタルは堅調。一方で、医薬品「フェブリク」は、6月より後発品が参入し販売量が減少し収益に影響

売上高は787億円と前年同期対比82億円の減収（9.4%減）、営業利益は147億円と前年同期対比95億円の減益（39.4%減）となりました。

医薬品分野では、「フェブリク」の後発品が6月より参入したことにより、販売量が減少しました。また、長期収載品を中心に2022年4月の薬価改定影響を受けましたが、前年度に武田薬品工業(株)より承継した糖尿病治療剤の販売は堅調に推移しました。先端巨大症・下垂体性巨人症/神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチリン*1」や上下肢痙縮治療剤「ゼオマイン*2」も順調に販売量を拡大しました。8月には骨粗鬆症治療薬「オスタバロ1.5mg」の製造販売承認を取得しました。前年同期にライセンス対価収入の計上があった影響が減収要因となりました。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

*2 ゼオマイン®/Xeomin®は、Merz Pharma GmbH & Co, KGaA（独）の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（HOT）市場において、医療機関におけるCOVID-19向け病床確保のための入院抑制・在宅療養へのシフトが継続し、高い水準で酸素濃縮器のレンタル台数を維持しました。また、在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場では、検査数が緩やかな回復基調となり、レンタル台数の増加が継続しました。

繊維・製品事業：

売上高は1,584億円と前年同期対比249億円の増収（18.7%増）、営業利益は53億円と前年同期対比17億円の増益（47.8%増）となりました。

衣料繊維は、欧米や中国向けのテキスタイル・衣料品の販売が堅調に推移しました。産業資材では、水処理フィルター向けのポリエステル短繊維、自動車関連部材、人工皮革の販売が好調に推移しました。原燃料価格や物流費の高騰、円安影響による仕入れコストの上昇が業績に影響しましたが、繊維原料・テキスタイルの販売価格改定を進めました。

IT事業：

売上高は273億円と前年同期並み、営業利益は35億円と前年同期対比13億円の減益（27.3%減）となりました。

ネットビジネス分野では、電子コミックサービスにおいて広告宣伝活動の強化を継続しました。ITサービス分野では、企業向けは堅調に推移した一方で、ヘルスケア事業がCOVID-19の影響を受けました。

その他（エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等）：

売上高は135億円と前年同期対比13億円の減収（9.0%減）、営業損失は19億円と前年同期対比8億円の損失の増加となりました。

人工関節・吸収性骨接合材等の埋込型医療機器事業は、2022年2月のKiSCO株式会社からの外傷・脊椎事業買収の影響もあり販売が伸長しました。

再生医療事業の(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（現 (株)ジャパン・ティッシュエンジニアリング）においては、自家培養軟骨「ジャック」、自家培養口腔粘膜上皮「オキュラル」及びCDMO（受託）事業の売上が拡大した一方、自家培養表皮「ジェイス」の売上が減少した影響等により、前年同期対比減収となりました。

2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主要通貨に対する円安の進行に加え、現預金の増加や原燃料価格高騰による棚卸資産の増加等により、前期末対比975億円増加の13,051億円となりました。

負債は、主要通貨に対する円安の進行に加え、借入金の増加等により、前期末対比795億円増加の8,222億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、主要通貨に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前期末対比180億円増加の4,829億円となりました。

なお、当第2四半期末のBS換算レートは、145円/米ドル、142円/ユーロ、0.98米ドル/ユーロ（前期末122円/米ドル、137円/ユーロ、1.12米ドル/ユーロ）となっています。

（帝人グループの資本の財源及び資金の流動性について）

帝人グループは、持続可能な社会の実現に向けて、「環境価値」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」の3つのソリューションを中心とした価値を提供することで「未来の社会を支える会社」になることを目指し、事業ポートフォリオ変革に取り組んでいます。そのため、獲得した資金は財務体質の健全性を維持しながら「将来の成長に向けての投資」に優先的に配分しますが、「安定的・継続的な配当」にも配慮し、中期的な配当性向は30%を目安とし、状況に応じて自己株式取得等も機動的に実施します。また、積極的な成長投資を実行しながら企業価値を向上させていくために、資本コストを意識した経営を行っており、ROEや営業利益ROI Cを最重要指標として位置付け、資本効率の向上に取り組んでいます。

帝人グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料等の購入、製造費、販売費やサービス提供費用等の運転資金需要に加え、設備投資や研究開発活動費等の「将来の成長に向けての投資」があります。中期経営計画2020-2022『ALWAYS EVOLVING』の3年累計では、設備投資及びM & A 枠として当初3,500億円の資源投入規模を設定していましたが、大型投資である糖尿病治療薬の国内販売承継により早期のキャッシュ創出が見込めるため、成長基盤確立のための積極投資を継続すべく、投資枠を4,500億円に拡大しました。現時点では3年累計で約4,000億円の見通しですが将来の成長に資する案件があれば4,500億円の枠内で実施する方針としています。研究開発費については、マテリアル事業領域の複合成形材料分野やヘルスケア事業領域を中心に同中期経営計画の3年累計で1,100億円の資源投入を計画していましたが、現時点では3年累計で約1,000億円の見通しです。

帝人グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入及び社債の発行等により資金調達を行っており、財務体質の健全性を維持（D/Eレシオ0.9が目安）しながら資本効率の維持・向上を図るべく、最適な選択を実施していきます。また、日米欧中の各拠点においては、グループ内余剰資金を活用するためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金効率の向上に努めています。帝人グループは、国内格付機関である格付投資情報センターから格付を取得しており、本報告書提出時点においてはAマイナス（安定的）となっています。金融機関には十分な借入枠を有しており、帝人グループの事業運営に必要な運転資金や将来の成長に向けた投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識するとともに、高水準で維持している現預金も含め、緊急時の流動性を確保しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は5,447億円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備投資に対応する借入の大部分については、長期調達するとともに過度に金利変動リスクに晒されないよう金利スワップ等の手段を活用し、固定化しています。

3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等による資金支出がある一方、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金収入があり、合計で321億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、複合成形材料事業やアラミド事業の生産能力増強を目的とした設備投資の実施等により、298億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは23億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当の支払があった一方、主に短期借入金の借入による資金収入により、183億円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は242億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、156億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,953,707	197,953,707	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	197,953,707	197,953,707	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	197,953,707	-	71,833	-	102,341

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,883	17.62
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	15,009	7.80
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,046	3.66
帝人従業員持株会	愛媛県松山市北吉田町77	6,294	3.27
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,319	2.24
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,918	2.03
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,256	1.69
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,897	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,535	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,482	1.29
計	-	81,637	42.45

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	33,883千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	15,009千株

- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 3 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、(株)三菱UFJ銀行ほか2名の共同保有者が2022年6月13日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,192	5.15

- 4 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)ほか1名の共同保有者が2021年11月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)ほか1名	東京都港区芝公園1-1-1	10,821	5.46

(注)三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)ほか1名の所有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれています。

- 5 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、野村證券(株)ほか2名の共同保有者が2021年11月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券(株)ほか2名	東京都中央区日本橋1-13-1	10,097	5.10

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,662,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,716,000	1,917,160	同上
単元未満株式	普通株式 575,307	-	-
発行済株式総数	197,953,707	-	-
総株主の議決権	-	1,917,160	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 帝人株式会社	大阪市北区中之島 3 - 2 - 4	5,662,400	-	5,662,400	2.86
計	-	5,662,400	-	5,662,400	2.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,480	159,082
受取手形、売掛金及び契約資産	196,815	197,858
商品及び製品	103,399	128,009
仕掛品	13,680	15,918
原材料及び貯蔵品	47,541	58,754
その他	76,470	73,729
貸倒引当金	389	260
流動資産合計	571,996	633,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,378	78,576
機械装置及び運搬具（純額）	116,984	125,082
その他（純額）	125,151	135,737
有形固定資産合計	315,514	339,396
無形固定資産		
のれん	29,920	31,449
その他	160,832	155,624
無形固定資産合計	190,752	187,073
投資その他の資産		
投資有価証券	85,014	87,108
その他	45,554	59,984
貸倒引当金	1,247	1,558
投資その他の資産合計	129,321	145,533
固定資産合計	635,586	672,002
資産合計	1,207,583	1,305,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,183	112,304
短期借入金	110,524	148,471
1年内返済予定の長期借入金	39,185	48,319
未払法人税等	7,186	4,906
その他	93,677	96,314
流動負債合計	351,756	410,314
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	215,972	227,441
退職給付に係る負債	37,076	37,678
資産除去債務	1,257	1,261
その他	31,711	40,542
固定負債合計	391,016	411,922
負債合計	742,772	822,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,757	103,755
利益剰余金	242,332	244,413
自己株式	12,729	12,353
株主資本合計	405,192	407,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,192	20,364
繰延ヘッジ損益	80	3,275
為替換算調整勘定	13,549	32,638
退職給付に係る調整累計額	272	94
その他の包括利益累計額合計	34,388	49,821
新株予約権	803	727
非支配株主持分	24,429	24,658
純資産合計	464,811	482,854
負債純資産合計	1,207,583	1,305,090

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	453,385	510,453
売上原価	313,768	378,910
売上総利益	139,617	131,542
販売費及び一般管理費	1 108,155	1 117,312
営業利益	31,461	14,231
営業外収益		
受取利息	222	453
受取配当金	639	771
持分法による投資利益	2,936	2,555
デリバティブ評価益	796	11,414
投資事業組合運用益	-	631
雑収入	487	375
営業外収益合計	5,080	16,200
営業外費用		
支払利息	1,517	2,736
為替差損	391	6,642
デリバティブ評価損	247	457
投資事業組合運用損	444	-
雑損失	1,322	610
営業外費用合計	3,921	10,445
経常利益	32,621	19,986
特別利益		
固定資産売却益	47	14
投資有価証券売却益	3,975	1,249
その他	165	0
特別利益合計	4,188	1,263
特別損失		
固定資産除売却損	910	650
投資有価証券評価損	-	282
減損損失	1,649	140
事業構造改善費用	106	24
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 319
その他	77	72
特別損失合計	2,741	1,487
税金等調整前四半期純利益	34,067	19,762
法人税等	11,178	11,015
四半期純利益	22,890	8,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,319	1,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,570	7,575

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	22,890	8,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,041
繰延ヘッジ損益	464	3,195
為替換算調整勘定	2,112	17,874
退職給付に係る調整額	157	319
持分法適用会社に対する持分相当額	637	1,253
その他の包括利益合計	3,393	15,210
四半期包括利益	26,282	23,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,118	23,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,164	948

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,067	19,762
減価償却費及びその他の償却費	33,601	37,229
減損損失	1,649	140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	485
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,822	27
未払金の増減額(は減少)	1,629	2,622
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,330	-
受取利息及び受取配当金	861	1,224
支払利息	1,517	2,736
持分法による投資損益(は益)	2,936	2,555
投資有価証券売却損益(は益)	3,975	1,247
投資有価証券評価損益(は益)	-	282
売上債権の増減額(は増加)	11,530	9,872
棚卸資産の増減額(は増加)	12,472	29,475
仕入債務の増減額(は減少)	3,968	2,435
その他	23,410	5,817
小計	41,705	41,609
利息及び配当金の受取額	2,355	3,906
利息の支払額	1,428	2,717
法人税等の支払額	8,767	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,865	32,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,368	26,736
有形固定資産の売却による収入	119	50
無形固定資産の取得による支出	136,537	1,364
投資有価証券の取得による支出	1,991	1,212
投資有価証券の売却による収入	6,757	1,825
短期貸付金の純増減額(は増加)	109	512
その他	643	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,554	29,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,818	26,853
社債の発行による収入	90,000	-
長期借入れによる収入	1,034	-
長期借入金の返済による支出	13,534	1,643
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	4,799	5,283
非支配株主への配当金の支払額	654	901
その他	1,453	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,408	18,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	3,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,659	24,153
現金及び現金同等物の期首残高	166,455	130,696
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 131,801	1 155,278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して行っている保証(保証予約を含む)は次のとおりです。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)	
関係会社		関係会社	
Esteve Teijin Healthcare S.L.	658百万円 (4,815千EUR)	Esteve Teijin Healthcare S.L.	640百万円 (4,500千EUR)
その他2社 (外貨建保証債務 5,995,000千KRWほかを含む)	703百万円	その他2社 (外貨建保証債務 5,575,000千KRWほかを含む)	666百万円
計	1,361百万円	計	1,306百万円
関係会社以外		関係会社以外	
医療法人社団新洋和会	250百万円	医療法人社団新洋和会	235百万円
その他10社	1,218 "	その他10社	1,175 "
従業員に対する保証	8 "	従業員に対する保証	6 "
計	1,476 "	計	1,416 "
合計(+)	2,837百万円	合計(+)	2,723百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しています。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形割引高	271百万円	782百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,364百万円	1,101百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	4,981百万円	6,086百万円
給料賃金	26,780 "	28,049 "
賞与一時金	5,811 "	6,218 "
退職給付費用	1,656 "	1,761 "
減価償却費	12,524 "	12,678 "
のれん償却費	2,259 "	2,660 "
研究開発費	14,077 "	15,563 "
販売促進費	9,810 "	11,621 "
賃借料	3,462 "	3,538 "
その他の経費	26,795 "	29,136 "
合計	108,155 "	117,312 "

2 新型コロナウイルス感染症による損失を計上しています。

政府や地方自治体等の要請を受け、工場の操業を休止したこと等により発生した固定費を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	125,527百万円	159,082百万円
有価証券勘定	10,000 "	- "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,726 "	3,804 "
現金及び現金同等物	131,801 "	155,278 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	4,799百万円	25円00銭	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	5,283百万円	27円50銭	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	5,283百万円	27円50銭	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	5,288百万円	27円50銭	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	190,820	86,940	133,513	27,293	438,565	14,820	453,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,772	14	1,473	3,248	11,507	1,867	13,374
計	197,593	86,953	134,986	30,540	450,072	16,687	466,759
セグメント利益又は損失()	3,278	24,192	3,575	4,782	35,827	1,158	34,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア」セグメントの資産金額は、155,455百万円増加しています。これは主に第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である帝人ファーマ(株)が武田薬品工業(株)と2021年2月26日に締結した2型糖尿病治療剤の資産譲渡契約に基づく販売移管を完了したことによるものです。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,827
「その他」の区分の損失()	1,158
セグメント間の取引消去	484
全社費用(注)	2,724
四半期連結損益計算書の営業利益	31,461

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に1,231百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd. (現 Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.) の出資持分を追加取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「マテリアル」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

前連結会計年度において、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(現(株)ジャパン・ティッシュエンジニアリング)の株式を取得し連結子会社化したことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「その他」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	232,558	78,728	158,425	27,254	496,965	13,487	510,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,459	2	1,086	3,230	9,778	2,167	11,945
計	238,017	78,731	159,511	30,485	506,744	15,654	522,398
セグメント利益又は損失()	4,450	14,650	5,282	3,476	18,959	1,940	17,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,959
「その他」の区分の損失()	1,940
セグメント間の取引消去	25
全社費用(注)	2,763
四半期連結損益計算書の営業利益	14,231

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、帝人ナカシマメディカル(株)及び帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点でイノベーションを生み出していく新規事業と位置づけ、育成・強化を図るため、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
日本	27,538	84,379	83,190	26,427	221,534	13,987	235,521
中国	44,869	636	23,594	0	69,098	431	69,529
アメリカ	53,855	804	3,153	787	58,599	1	58,599
アジア	26,691	695	14,695	68	42,149	370	42,519
米州 (注)3	10,023	49	557		10,629	15	10,644
欧州他 (注)4	27,845	376	8,325	11	36,556	16	36,572
計	190,820	86,940	133,513	27,293	438,565	14,820	453,385

- (注)1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。
- 3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
- 4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。
- 5 第1四半期連結会計期間より、埋込型医療機器事業を「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
日本	26,507	77,132	90,056	26,387	220,082	12,242	232,324
中国	47,901	245	29,990	0	78,136	669	78,805
アメリカ	81,753	326	5,618	810	88,507	0	88,507
アジア	25,644	643	22,074	46	48,406	539	48,945
米州 (注)3	16,015	33	454		16,503	8	16,511
欧州他 (注)4	34,738	350	10,231	12	45,331	29	45,361
計	232,558	78,728	158,425	27,254	496,965	13,487	510,453

- (注)1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。
- 3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
- 4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	112円34銭	39円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,570	7,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,570	7,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,013	192,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	106円08銭	39円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(-)
普通株式増加数(千株)	11,283	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第157期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月7日の取締役会書面決議において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,288百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求額の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

帝人株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝人株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝人株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。